



2014年度 CSRレポート
(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)

株式会社 **エヌ・ピー・シー**

編集方針

CSRレポートの発刊にあたって

当社は、CSR（企業の社会的責任）に係わる取り組み及び考え方をより多くの皆様にお伝えしたいと考え、「CSRレポート」を発行しています。

今後も「CSRレポート」の内容を充実させながら、継続してCSR活動を推進していきます。皆様から、ご意見やご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告対象組織：

当社グループ全体の活動について報告しています。

報告対象期間：

2014年度（2013年9月1日～2014年8月31日）を基本としています。

ただし、重要と思われる一部の項目につきましては、2014年度以前のデータ及び活動内容も含んでいます。

発行年月：2014年11月

（次回発行予定 2015年11月）

参考にしたガイドライン：

本報告書は主に環境省の「環境報告ガイドライン（2012年版）」GRI※の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」、ISO26000等を参考にしています。

※GRI

“Global Reporting Initiative”の略。1997年に設立された団体で、全世界で適用可能な「持続可能性報告のガイドライン」を策定し、その普及に取り組んでいます。

目次

経営者からのメッセージ ----- 2

会社概要 ----- 3

ステークホルダーとの係わり ----- 4

環境報告

環境保護に向けて ----- 5

社会性報告

お客様に向けて ----- 7

取引先に向けて ----- 9

地域社会に向けて ----- 9

株主・投資家に向けて ----- 10

社員に向けて ----- 11

マネジメント ----- 13



経営者からのメッセージ

当社は1992年に真空包装機の製造、販売を目的として設立されました。当時は私自身も真空包装機の開発、設計という“ものづくり”へ直に携わっていましたが、その“ものづくり”へのこだわりをベースに、地球環境の向上を目指し、真空技術を活かして太陽電池製造装置の開発に取り組んでまいりました。グローバルな事業展開によって顧客のニーズを的確につかみ、常に顧客が求める製品とサービスを提供してきたことから世界のトップシェアを獲得するまでに至りました。太陽電池製造装置の提供を通じて、間接的にはありますが地球環境に対して、また、これまでの事業展開において社員のスキルが向上したことや事業が拡大したことによってステークホルダーに対しても、一定の貢献はできたと考えております。

世界の太陽電池モジュール（太陽光パネル）メーカーは、近年統廃合が進んだことにより、競争力のあるメーカーが明確化しています。当社としては、そのようなメーカーと長年培った信頼関係をもとに、さらに技術を向上させて品質の高い太陽電池を量産できる製造装置の提供に努めてまいります。また、この1年間太陽光パネルの受託加工を通じて培ったノウハウをもとに、さらに信頼性の高い太陽光パネルを提供すると同時に、将来的には地球環境や社会のニーズに合致した特殊太陽光パネルの製造にも着手します。太陽光発電システムに関連する事業としては、これまで培った太陽電池の検査技術を生かして他社にない最新鋭の検査装置を開発、提供しています。また、これを用いた検査請負サービスとして、太陽光発電システムのパネル検査及び保守メンテナンスサービスも実施しております。さらに、今後必ず必要となる太陽光パネルのリサイクルに関する技術開発を開始しております。このような取り組みによって、地球環境や社会が求める再生可能エネルギーのひとつである太陽光発電の付加価値の向上や、その健全化と普及拡大に貢献してまいります。

環境の変化に適応しながら、社会的ニーズに合致した優れた製品やサービスを提供し、継続的に収益を上げることが企業の役割であり、この役割を果たすことが株主、社員、顧客、取引先の満足度向上、ひいては地球や社会の持続性への貢献に繋がると考えております。こうした企業としての責任を果たすべく、今後もさらに努力してまいりますので、引き続き当社への一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2014年11月

代表取締役社長 伊藤 雅文

会社概要

会社概要

商号 株式会社エヌ・ピー・シー
NPC Incorporated

所在地 〒116-0003
東京都荒川区南千住一丁目1番20号

設立 1992年12月24日

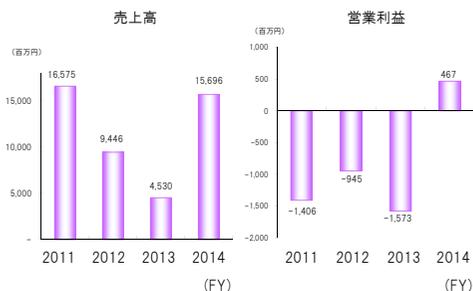
資本金 28億1,246万円

社員数 189名(連結)、184名(個別)

決算期 8月31日

ホームページ <https://www.npcgroup.net/>

連結業績ハイライト



事業内容及び製品紹介

太陽電池製造装置および真空包装機の開発・設計・製造・販売・サポート、太陽発電システム・環境関連製品およびサービスの提供、ならびに太陽電池モジュールの受託加工事業を行っています。

装置関連事業

太陽電池製造装置

太陽電池モジュールの製造工程に必要なすべての装置及び一貫製造ラインを提供しています。当社は当工程におけるグローバルリーディングカンパニーです。



真空包装機

当社創業以来の事業です。省エネルギー素材として注目を集める真空断熱パネルの製造装置をはじめ、食品、電気、電子部品、自動車部品など、あらゆる目的・用途・環境に応じた機種を提供しています。



太陽発電システム・環境関連製品

太陽発電システムの健全な成長に貢献するため、2014年度に太陽発電システム関連製品および環境関連製品の販売を開始しました。太陽光パネル用屋外EL/PL検査装置や電流電圧計測システム、それらを使ったメンテナンスサービス、太陽光パネルコーティング剤等幅広い製品やサービスを提供しています。



受託加工事業



お客様の仕様にもとづき、高い品質の太陽光パネルを提供してきました。すでに安定した生産体制を構築しており、ノウハウ蓄積によって不良率も低減できているため、お客様との信頼関係が一層強化されました。

この事業で培った太陽光パネルの製造ノウハウを新しい事業へ展開していきます。

ステークホルダーとの係わり

■企業方針

「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」

■CSRに対する考え方

株主・社員・お客様等のステークホルダーだけでなく、環境や地域社会という存在を意識しながら、企業としてどのように係わっていくかを明らかにしなければ、企業の存続は難しいものとなってきました。当社は、CSRへの取り組みは自社の継続性（サステナビリティ）を高めるだけでなく、社会や地球環境のサステナビリティを高めるためにも必要不可欠であると考えています。当社はこのようなステークホルダー等に支えられた社会の一員であることを認識し、社会からの要望に応えていきたいと考えており、ひいては、社会から信頼される企業となり、社会の進歩・発展に貢献することが、結果として当社の発展につながっていくと考えています。





当社グループは「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」を企業方針とし、たゆまぬ技術革新の努力により創り出す製品を通じ、地球環境等に貢献し、あらゆるステークホルダーに必要とされる企業へと成長することを目指しています。そのため、地球環境保護に努め、環境にやさしい企業活動を行っています。

● 環境マネジメントシステム

環境保護に貢献するため、2005年にISO14001を取得し、環境マネジメントシステムの向上及び環境ガバナンスの強化に取り組んでいます。

環境方針

当社は「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」という企業方針に則り、NPCグループとして地球環境保護に努め、環境にやさしい企業活動を行うことを環境方針とします。

- ・環境負荷低減に関する技術の開発応用に積極的に取り組みます。
- ・地球温暖化防止のため、燃料などの省資源・省エネルギーに努め、またリサイクルの推進を通じて廃棄物の削減に努めます。
- ・環境関連法規等及び当社が同意するその他の要求事項を順守すると同時に汚染の予防に努めます。
- ・環境改善にあたり、目的・目標を定め活動を設定します。また、定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的改善を実施します。

環境方針は社内各所に掲示されているほか、当社ホームページを通じて告知しています。

2014年度(2013年6月～2014年5月)の見直しの内容

- 手順書及び外部環境等の更新
- ・組織変更(環境関連営業部の新設等)や人事異動等に伴い、マニュアル及び各種手順書を適宜更新しました。
- ・旧松山第一工場を売却したことに伴い、適用範囲の記載から除外しました。
- ・受託加工事業の開始に伴い、労働安全衛生法における「作業環境測定」及び「特殊健康診断」を遵守するべき環境関連法令として追加しました。

■認証機関の変更

過去9年間に渡り同一の認証機関による審査を受けてきましたが、節目の10年目を迎えるに当たり、認証機関を変更しました。新たな視点を取り入れることでマンネリ化を防ぎ、環境マネジメントシステムの改善活動を促進させることを目的としております。

2014年度(2013年6月～2014年5月)の活動レビュー

■目的・目標

2014年度は以下の目的・目標を定め、実施計画に沿ってパフォーマンス改善に取り組みました。ほとんどが前年度よりも厳しい基準で目標値を定めていましたが、1つの目標を除き達成することができました。

本社内用車のガソリン燃費を向上させる目標のみ未達となりましたが、これは社用車の利用を基本的に都内近郊に絞り、地方への営業・保守サービスは公共交通機関を利用すること及び代理店を有効利用することを徹底したためです。そのため、燃費の観点からの目標は未達でしたが、ガソリンの使用量自体は前年比で約3割削減しました。

2014年度環境目標達成項目		対象	達成状況
社用車の燃費向上	ガソリン: 14.9km/ℓ	本社	×
	軽油: 9.4km/ℓ		○
OA用紙ミスマウント削減 (1.00%以下)		本社	○
社用車の燃費向上	ガソリン: 12.0km/ℓ	松山工場	○
	軽油: 5.4km/ℓ		○
OA用紙廃棄枚数の削減		本部統括	○
		設計部	○
設計ミスの削減		電気設計部	○
追加部品の発生防止		技術管理部	○
OD廃棄枚数の削減		技術管理部	○
太陽光パネルの不良率の削減		受託加工部	○
部品破損の削減		装置製造部	○
消費電力の軽減、製品のコンパクト化		開発部	○

■環境関連法規の順守等

環境に重大な影響を与える事故及び緊急事態、また法令違反はありませんでした。また、苦情等を含む利害関係者からのコミュニケーションも無く、社員が環境マネジメントを順守した活動の結果、不適合はありませんでした。

■内部監査と外部団体による審査結果

軽微な指摘はあったものの、適用規格の要求事項は満足しており、適切に実施・維持されているという評価を受けました。そのため、当社の環境マネジメントシステムは有効に機能しているという判断により、登録継続の認定を受けました。

● 環境関連製品

消費電力を抑えた環境配慮型製品の提供や、間接的な環境側面の向上を図るような製品の提供は、製造業である当社の大きな使命です。環境配慮型製品を数多く創出することで、環境保護に対する企業の責任を果たしていきます。

太陽電池製造装置の製造・販売

代表的なクリーンエネルギーである太陽電池の製造装置を製造・販売しています。太陽電池市場の成長に向け、製造装置の性能向上やコスト削減に取り組んでいます。

太陽光発電システムの保守メンテナンス

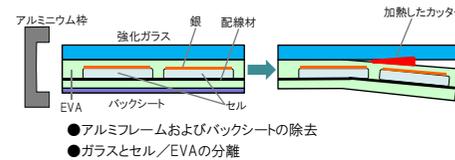
屋外環境で積雪や強風などに長年さらされる太陽電池は、品質や効率を維持するために保守メンテナンスが重要です。当社では太陽光パネルの内部の状態まで可視化する検査装置や、短時間で太陽光発電システムの電流・電圧を計測し、レポートにまとめる計測システム、また、それらの製品を用いた太陽光発電システムの保守メンテナンス請負サービス等を提供しています。こうした製品・サービス群により、太陽光発電システムの健全性維持、ひいては環境保護にも貢献しています。

太陽光パネルのリサイクル技術の研究開発

現在日本では太陽光発電システムの設置が急激に進んでおり、近い将来、廃棄処分される大量の太陽光パネルのリサイクルが新たな社会的課題となることが予見されます。当社ではこの問題に対応するため、太陽光パネルのリサイクル技術の研究開発を進めています。

2014年5月には産業技術総合研究所および日本スペリア社と協同で、新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募した太陽光パネルのリサイクルプロジェクトに応募し、同年7月に正式プロジェクトとして採択されました。2017年度以降の事業化を目指し、社会に有用な技術として鋭意開発を行っています。

【リサイクル工程における当社の開発担当箇所】



● 環境負荷低減活動

事業活動における省資源・省エネルギーに努め、環境負荷を継続的に低減する活動を積極的に推進しています。

電気使用量の削減

松山工場では、工場棟にデマンド(電力需要)監視システムを導入して、省エネポイントの発見、棟ごとのデマンドピークをずらす等の運用管理を行っています。また、エアコンの自動制御システムによって、コンプレッサのオン/オフを自動的に行っています。2014年度はエアコンの増設等を行ったため、全体の電気使用量は前年度よりも増加しましたが、最大電力供給時にピークカットを行うことにより、電力消費を抑えました。

また、蛍光灯の間引き点灯や、トイレのジェットタオルや温水便座の使用の見合わせなど、きめ細かな節電対策を引き続き実施しています。



エアコンのコンプレッサーと 空調自動制御盤

太陽光発電システムの設置

松山工場の事務棟屋上に設置した発電容量90kW(一般家庭用の約30倍)の太陽光発電システムに加え、新たにC棟の屋上に太陽光発電システムの設置準備を進めています。発電容量は約300kWで、すでに経済産業省の認定も得ており、送電網連携についての電力会社からの承認を待って設置を開始します。

紙資源使用量の削減・環境配慮資材の活用

毎年株主へお送りしている事業報告書は、2014年度もハガキ形式を採用しました。必要十分な情報をコンパクトなハガキにまとめることで、紙の使用量を減らし、環境に配慮しています。

また、会社案内等の冊子の印刷を外部に委託する場合、環境に配慮したFSC(森林管理協議会)認証及び管理された森林からの資材とベジタブルオイルインキを使用しています。





当社は世界各国のお客さまとのお取引に際し、お客様の声に常に耳を傾け、製品開発やサービスの改善に努めています。

● 研究開発による製品／サービスの強化

新規事業の開拓

当社は製造装置事業で培った技術力とノウハウをもとに、太陽光発電システム全般に関わる新しい事業を順次展開しています。2014年度には太陽光パネルの屋外検査装置や電流電圧計測システム、およびこれらの製品を用いた保守メンテナンス・サービスの提供、太陽電池の表面に塗布するコーティング剤の販売等を開始しました。特に保守メンテナンス・サービスには多くの引合や受注をいただいています。

今期2015年度には、川下事業への展開をさらに推し進め、他社とも協力しながら、日本全国を網羅するメンテナンス・ネットワークの構築に注力しています。

また、受託加工事業で得られた太陽光パネル製造のノウハウや技術を結集して、自社製特殊太陽光パネルを製造し、日本市場へ投入するための準備を進めています。台風や積雪が多く見られる日本の風土に適したダブルガラスパネルや両面受光パネル、営農事業に適した採光型パネル等、高品質な製品を提供していきます。

また、リサイクル技術においては太陽光パネルを構成するガラスとセル/EVAの分離に関する研究・開発を進めており、「太陽電池の製造」から「太陽電池の再生」へと歩んでいきます。

こうした幅広い事業展開により、市場動向に左右されにくい、一層堅固な事業基盤を確立していきます。



太陽光パネル屋外検査装置



電流電圧計測システム

需要動向に合致した製品の強化

当社の研究開発の基本姿勢は、「お客様のニーズを的確にかつ迅速に装置に取り込む」ことです。

太陽電池の世界的な普及はまだ始まったばかりです。今後さらに多くの地域で太陽電池の利用を広げていくために、当社のお客様である太陽電池モジュールメーカーは低価格化あるいは高効率化に力を入れています。このため、当社では低価格装置と高性能装置の双方を開発し、需要動向に応じた製品ラインナップを提供しています。



受託加工事業

2013年度に、お客様をサポートするため太陽光パネルの受託加工事業を開始してから1年が経過しました。日本の太陽電池市場は、経済産業省が認定した膨大な太陽光発電システムの導入が今後も進んでいきます。

当社では引き続き新たなお客様の開拓を進め、お客様に満足いただける高品質な日本製太陽光パネルを提供していきます。



● 品質管理の強化と推進

国際基準に則った品質管理

当社は多くの海外のお客様に向けて、各国の規格に則った装置を提供しています。欧州のCE、北米のUL規格をはじめ、RoHS指令等の世界各国の規格や法令等の情報はすべて技術管理部に集約され、当社製品に組み込まれています。

品質チェック

当社は案件毎に各部署の担当者が集まり、製作過程においてデザインレビュー（DR）を行っています。初期段階のDRでは、お客様の要求事項の確認を行い、設計の方針を決定します。その方針をお客様とすり合わせし、最終段階のDRでは詳細設計の打ち合わせを行うなど、各段階で確実なチェックを行い、品質の向上に努めています。

品質管理に関する仕組みづくり

品質管理を主管する技術管理部を中心として、定期的に関連部門が集まり品質管理会議を開催しています。お客様の要望を「品質管理連絡書」を用いて社内回付し、各部署がそれぞれ得たお客様の要望を会議で集約検討し、改善策や対応策を決定しています。

ISO9001の取得

品質管理を通じてお客様満足度の向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実施していくため、2009年にISO9001を取得しました。品質方針に基づく主な活動項目について部門毎に年度目標を設定し、これを達成するための実施計画に沿って、日々活動を行っています。

品質方針

当社は開発、設計、製造、販売、サービス、すべてのプロセスにおいて、当社の企業行動規範及び「我々は、もの創りを通して、自然と社会と人間に必要とされる企業を目指します。」という企業方針に則り、

- ・ 企業の社会的責任を自覚し、
- ・ 顧客の安全性を何よりも優先し、
- ・ 顧客のニーズを的確に把握し、それを製品へ反映し、常に、高い品質の製品、サービスの提供を行い、さらなる社会貢献に努力いたします。

● グローバルサポート体制

アフターサービスの充実がお客様の満足度向上の鍵であり、お客様の声を活かして製品の改良に結びつけるという姿勢を引き続き堅持し、今後も既存視点から販売後のメンテナンスを含むサポート・サービスを提供していきます。



● 展示会への参加

当社は継続的に太陽電池関連の展示会に出展し、お客様に世界最先端の製品・サービスを紹介しています。

2014年度は当社が新たに展開している太陽光発電システム関連製品等をアピールするため、国内の3つの展示会に出展しました。

当社独自の太陽電池の屋外EL/PL検査装置や、高速電流電圧計測システム、太陽光パネルコーティング剤等、様々な太陽光発電システム関連製品を展示し、従来の太陽電池製造装置をメインとした出展時とは異なる層の多くのお客様にご来場いただきました。



2014年7月 PV JAPAN 2014にて



2014年9月 関西PVシステム施工展にて



当社は、取引先との関係を重視して、常に良好な関係を築くべく努力するとともに、関連法規・社会規範を順守しつつ、公平・公正な取引先の評価・選定を行っています。

● 公平・公正な取引のために

取引先の選定方法及び評価

取引開始にあたっては、当社が定める「仕入管理規程」に則り、品質管理、価格の有利性、納期の確実性等を総合的に勘案し、公平な環境を提供しています。

また、継続的な取引のため、取引開始時及び定期的に、信用度の調査及び反社会的勢力との関係の有無について調査を行っています。

下請け法等の法規制への対応

関連部署の社員は定期的に外部の勉強会や講習会に参加しています。また、その講習会で得た知識を社内勉強会で周知させています。

健全な取引に向けて

取引先との窓口担当者を定期的に変更するなど、健全な取引を行っています。

● 取引先とのコミュニケーション

取引先への訪問

継続的に取引を行うために、当社で定めている基準にもとづき、当社社員が取引先を訪問して状況を確認することがあります。その際に先方からの要望等を受ける場合もあり、両者が納得して取引を続けられるような関係の構築に努めています。



当社は、地域に根ざした企業として、地域の皆様から必要とされる企業を目指しています。そのため、地域社会へ向けた様々な活動及びコミュニケーションを行っています。今後も地域社会との更なる対話を図るよう努力していきたいと考えています。

● 地域社会との交流

「夏休み親子太陽電池教室」の開催

2014年8月、松山工場において、小学3年生から6年生を対象に「夏休み親子太陽電池教室」を開催しました。保護者の方にもお越しいただき、午前と午後の2回、それぞれ2時間程度の教室に参加いただきました。太陽電池の仕組みや特長等の学習とともに、ソーラーカーキットの製作、当社事務棟屋上に設置した太陽光発電システムの見学や屋外太陽電池検査装置を使ったデモなど、充実した内容となりました。当日は天候にも恵まれ、子どもたちは自分の手で作成したソーラーカーが元気で当社工場の敷地を走る姿を歓声を上げて見つめていました。

地域のお子さんや保護者の方を招いての教室は、当社にとって初めての試みでしたが、好評のうちに終えることができました。こうした地域社会との交流事業を今後も継続的に実施し、次代を担う世代に電気の大切さや再生可能エネルギーとしての太陽光発電の良さを伝えていきます。



当社は、企画情報部が中心となり、株主・投資家の皆様に対する迅速、正確かつ公平な情報開示とコミュニケーションの場の拡充に努めています。また、一方向の情報発信のみならず、株主・投資家の皆様と直接意見交換できる機会を増やし、信頼関係のさらなる強化に取り組んでいます。

● 情報開示についての考え方

情報開示方針

当社は、情報開示の基準や方法、沈黙期間の設定や将来の見通し等を含んだ「情報開示方針」を定め、ホームページに掲載しています。

<http://www.npcgroup.net/ir/>

わかりやすい情報提供の充実

2014年10月にホームページをリニューアルしました。トップページに「株主・投資家の皆様へ」の大きなバナーを設け、IR情報の入口がわかりやすくなるよう、構成を一新しました。

ホームページでは、財務ハイライトや決算に関する各種資料を掲載し、当社の情報が手軽に入手できるように努めています。また、海外の投資家の皆様にも当社の情報を公平に発信するため、開示資料、本CSRレポート、その他重要と思われる刊行物について積極的に英訳し、英語版ホームページに掲載しています。さらに、IR専用のお問い合わせフォームも設置し、ご意見やご質問等を受け付けています。



各種IR資料

当社は株主・投資家の皆様に、様々な情報をわかりやすくお届けするよう努めています。年2回の決算説明会で用いた資料も含め、様々なIR資料を適宜ホームページに掲載するほか、事業報告書を年1回株主の皆様へ郵送でお届けしています。

● 株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家／アナリストとの面談実施

社長と企画情報部が中心となり機関投資家やアナリストとの個別面談を積極的に実施しています。2014年度は約50回の個別ミーティングを行いました。

個人投資家向け説明会

2014年度は、愛媛県および東京都で個人投資家向け説明会を行いました。2015年度は説明会の回数を増やし、さらに多くの個人投資家の皆様に当社についてご理解いただけるよう努めています。

株主総会

当社の株主総会は、交通の便を配慮し、JR山手線の駅から徒歩数分の場所で開催しています。

また、多くの企業とは異なる決算期を導入することで総会の繁忙期を避け、より多くの株主の皆様にご来場いただけるようになっています。結果として2013年度の株主総会には111名の参加をいただきました。株主の皆様からいただいたご意見は適宜社内にて検討しています。

株主とのコミュニケーション

当社は6年前から、株主総会終了後に株主懇談会を開催しています。2014年度は会社説明会と名前を変えて実施します。株主の皆様と直接対話できる機会や、会社についてより深くご理解いただく機会を増やすことが目的です。取締役全員が出席し、株主の皆様からの忌憚りの無いご意見やご質問をお受けしています。



2013年11月 株主懇談会



当社は、社員こそが会社の企業価値を高める最も大切な財産であるとの考えから、社員一人ひとりを尊重し、働きがいを持てる職場づくりに取り組んでいます。また、会社の機能をより効率的かつ円滑に進められるよう、適材適所の配置や、社員の教育に力を入れています。

● 多様な人材の活用と育成

公正な評価

すべての社員に対して年俸制を導入し、当社が独自に定めたルールにより毎年社員の給与を更新しています。年功序列に依らず、取得した国家資格や公的資格と合わせて能力、業務のアウトプット、向上心等を総合的に勘案して給与を算定しています。

ジェンダーフリー、ダイバーシティの尊重

当社では、外国人や女性の登用を積極的に行っています。女性役職者の割合は約10%で、課長相当職以上に占める女性の割合を2015年に10%程度とするという政府の数値目標を達成しています。

● 快適な職場づくり

仕事と子育ての両立

2014年度は3名の女性社員が産前産後休業及び育児休業を取得しました。仕事と子育てを無理なく両立できるよう、就業時間短縮制度の活用も引き続き呼びかけていきます。

メンタルヘルスクエア講習の実施

2014年7月、松山工場において安全衛生委員会のメンバーおよび管理監督者を対象としたメンタルヘルスクエア講習を実施しました。

気付かないうちに抱えたストレスに対して、社員一人ひとりが対処方法を把握し、実践することで、ストレスとうまく付き合えることをあらためて学びました。

仕事に前向きに取り組めるよう、身体的な側面だけでなく、精神的な側面でのケアについても、サポートを行っています。



社員のスキルアップのための支援

当社は、業務上必要なスキルや知識の向上を目的として、工場実習を含む新人研修や、管理監督者向けの部長研修及びグループ長研修等の社内研修を実施しています。また、TOEICや簿記等の業務に活かせる各種資格試験の受験や社外講習の受講をサポートすることで、社員の能力開発を支援しています。

安全の強化

当社の事業は製造業であり、社員の安全確保に努める責務があります。当社では安全管理規程において、作業工程毎にルールを定めており、社員はこれを順守して怪我のないよう作業に当たっています。

避難訓練およびAED(自動体外式除細動器)講習

2013年11月、松山工場において、消防署員立会のもと避難訓練を実施した後、AEDの使用方法に関する講習も受講しました。

松山工場には事務棟と工場棟5棟があり、棟ごとに自衛消防隊を編成して、非常時の対応に当たれるようにしています。AED講習には自衛消防隊の救護担当者が参加し、AEDの使用方法を消防隊員に講習いただきました。

心肺停止状態の人を救えるかどうかは、消防車が到着するまでの現場の対応が大きく左右するため、今後もこうした講習に積極的に参加してまいります。



● サークル活動の支援

サークル活動

社員間の一層のコミュニケーション促進と、地域社会活動への参加を目的として2013年度から開始した社内サークル活動は、2014年度も継続されました。当期は9つのサークルが結成され、112人が参加しました。フットサル、バレーボールやゴルフ等のスポーツから、バイクツーリングまで当期も幅広い活動が行われ、メインサークルだけでなく、複数のサークルを掛け持ちして参加する社員も見られました。

当社は年に複数回行う活動に対し、一定額の補助を行っています。社外活動によるリフレッシュの場となるだけでなく、部署や年齢等の枠を超え、社員同士で同じ活動を行うことで、普段の業務ではつながりのない社員間のコミュニケーションを図れる良い機会となっています。また、自治体主催のイベント等積極的に参加するサークルもありました。

当社は、今後も引き続きサークル活動を積極的に支援していきます。



バイクツーリング・サークル
西垣生鉄馬會



フットサル・サークル



レクリエーション・サークル
「チーム明日こそ・・・」



バレーボール・サークル

社員の声

まず、私が参加しております社内レクリエーション・サークル「チーム明日こそ・・・」のネーミングについてご紹介いたします。このネーミングには「今日の為に一生懸命練習してきた。そして今日もメッチャ頑張った。勿論明日も頑張る！今日がダメでも明日があるさ！」というポジティブな意味が込められています。

本サークルには32名の社員が所属し、年間を通じてテニス、パドミントン、サイクリング、ボーリング、マラソン、リレマラソン、登山、バーベキューなど様々なレクリエーション活動を行っています。

社員間の交流はもちろんのこと、サークルメンバーのご家族やご友人などにも広く参加いただくため、社外の方々とのコミュニケーションの向上につながり、また、周囲の方々には当社の社風についてご理解を得られたのではないかと思います。さらに、県内外の公共イベントにも積極的に参加し、地元の方々との交流にも取り組んでいます。

今後も登山やバーベキュー、そして、フルマラソンなどのイベントが計画されており、健康管理に動んでいきたいと思っています。



松山工場 電気設計部
高須賢 健

マネジメント



当社は、企業の社会的責任を自覚し、法令を順守することはもとより、社会的良識をもって行動すべきであると考えています。また、経営基盤となる体制を強化するとともに、リスクマネジメントにより持続可能な会社を目指します。

コーポレート・ガバナンス

企業価値の最大化と、高い透明性と柔軟性により経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の強化に努めています。

取締役会の役割

取締役4名で構成される取締役会では、経営方針、経営計画の決定及び業務執行状況の確認、法令順守経営の徹底に取り組んでいます。当社グループが属する太陽電池市場は、世界的に裾野が広がっており、日々技術革新が行われています。このような事業領域の中で、経営判断を行うにあたり、市場動向や技術動向等の十分な能力がなければ、誤った経営判断を行う可能性もあり、もしもそのようなことがあれば、当社の企業価値は大きく毀損されることになります。現取締役4名はいずれも太陽電池市場の創成期から業界に携わっており、太陽電池業界に精通しています。

監査役会の役割

当社では、経営の意思決定機能を有する取締役会に対して、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されていると判断しています。当社では独立性が高く、かつ、豊富なバックグラウンド・知識・経験を有する社外監査役が業務執行の最高決定機関である取締役会に出席することで、十分に経営の監視機能を果たしていると判断しています。

会計監査の状況

会計監査については、当社は新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しています。

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けるほか、会計処理並びに監査に関する諸問題については随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めています。

内部監査の状況

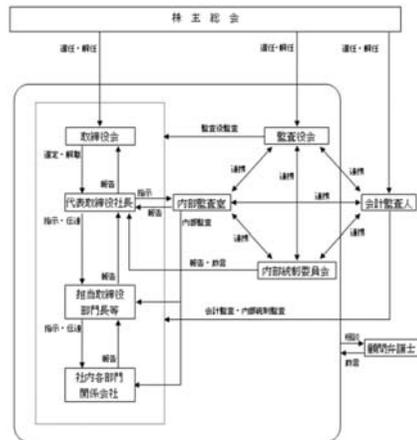
内部監査規程に基づき、内部監査室が連結子会社を含めた当社の全部門の業務遂行状況について内部監査を行っています。内部監査室は、各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠して遂行されているかを監査するとともに、業務改善、効率性の向上に向けた具体的な指摘及び業務改善状況のフォローを行っています。同時に各監査役や会計監査人と適宜連携しています。

内部統制の強化

内部統制システムは、コンプライアンス・リスク管理体制の構築及び維持・向上を図る上で欠くことができないインフラです。当社は、全社を横断的に統括する、代表取締役社長を総責任者とする内部統制委員会を設置し、「内部統制システム構築の基本方針」及び「内部統制委員会要領」を定め、内部統制システムの更なる充実にに向けた取り組みを行っています。

コーポレート・ガバナンス

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制システムを図示すると下図のとおりです。



コンプライアンス

コンプライアンスとは単なる法令順守ではなく、社会通念上の常識や倫理に照らし合わせた企業活動におけるルール設定とその運用であると考えています。

良識ある行動への啓蒙活動

当社では「株式会社エヌ・ピー・シー企業行動規範」を定め、良識ある行動への啓蒙活動を行っています。具体例としては、定期的にISO14001の分科会による各部署や新入社員の教育の場を設け、各自の環境への意識を高める活動を行っています。また、定期的にマナー研修も実施しています。

ハラスメントの排除、内部通報制度の確立

顧問弁護士へのホットラインを設置し、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの排除を徹底しています。なお、当社の内部統制委員会要領第4項において、社員及び役員による内部通報行為についても、公式な制度(内部通報制度)として認め、通報者を適切に保護する旨を規定しています。当該ホットラインでは、役員または社員による各種規程やコンプライアンスの違反、その他違法な行為についての通報も受け付けています。

反社会的勢力の排除に向けた取り組み

「反社会的勢力の排除に関する運用要領」を制定しており、当社の役職員、業務委託先、仕入先、販売先のそれぞれについて、暴力団等の反社会的勢力混入のリスクを未然に防止するための手順を詳細に定め、実効ある運用に努めています。具体的には、新規取引を始める企業に対しては、当社の調査部門がその企業を調査し、その企業から反社会的勢力との接点がない旨の証書を取り寄せています。主な株主についても当社の調査部門が調査し、万が一、何らかの嫌疑があった際の社内報告フローを定めています。また、当社の役員と社員については、反社会的勢力との関係がない旨の証書を年一回取り付けています。

リスクマネジメント

当社では、想定されるリスクの回避、あるいは当該リスクによる被害を最低限にとどめるための仕組みや活動を定め、経営全般に係わる事柄の不確実性をできる限り軽減するよう努めています。

インサイダー取引防止の取り組み

自社の株式については、「内部情報管理規程」を定め、インサイダー取引防止に取り組んでいます。当該規程では、当社の役員及び社員が当社株式を売買する場合には、社内の決裁を受け、承認後一定期間内に売買を執行しなければならない旨を規定しています。当社の取引先である上場会社の株式等の売買についても同様の取り扱いとしています。

また、インサイダー取引防止の徹底を図るため、東京証券取引所のインサイダー取引に関する小冊子を社員全員に配布し、各拠点にポスターを掲示しています。また、講師を招いてインサイダー取引に関する講習を実施しています。なお、当社役員については、日本証券業協会を事業主体とするJ-IRISSシステムへの内部者情報登録を行い、インサイダー取引の防止に努めています。



ポスターの掲示

買収防衛策の継続

当社は2007年11月、グローバルな再生可能エネルギー関連企業としての企業価値を毀損することがないよう、買収防衛策を導入しました。当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としており、2013年の株主総会において、本防衛策の継続が承認されています。

知的財産の保護

技術管理部知財管理グループが、世界的な新技術の特許化や他社特許の確認を行っています。他社の知的財産権を侵害しないようリスク管理に努めるとともに、当社の知的財産の保護活動を行っています。